



## 米国の中東・北アフリカ新外交戦略

以下、現地時間で5月19日正午から行われたオバマ大統領の中東・北アフリカ包括戦略スピーチを中心に、米国の中東・北アフリカ新外交戦略の概要をまとめる。

### 1. 背景

軍事・資源安全保障の観点から親米独裁長期政権に肩入れしてきた経緯から、中東・北アフリカの民主化運動(「アラブの春」)に対する基本スタンスが定まらず、民主主義の盟主たる米国が民主化を求める民衆運動を明確に支持せず後追いと批判された。オバマがムバラク大統領を非難し退陣勧告の声明を出したのは1月30日になってのことだった。

その後、3月17日の対リビア武力介入(飛行禁止区域設定と一般国民保護)に関する国連安保理決議へ向けた議論において、「アラブの春」に対する米国の基本姿勢の転換が明確になった。武力介入に消極的なゲイツ国防長官に対し、「民主化運動支持および武力弾圧非難が米国の取るべき選択肢(そのためには武力介入も辞さず)」と、ヒラリー・クリントン国務長官、スーザン・ライス国連大使、サマンサ・パワー国家安全保障アドバイザーの3人がオバマ大統領を説得。仏・英と共にNATO軍のリビア空爆に参加することを決定した。

中東・北アフリカ外交戦略の転換については、同3月17日にビル・バーンズ(政治担当国務次官)が上院外交委員会において「米国の新中東政策」と題し証言し、議会に対する説明を行っている。

### 2. 米国の新中東政策—ビル・バーンズ証言(3月17日)の概要

<http://www.state.gov/p/us/rm/2011/158516.htm>

中東・北アフリカで起きている反政府運動は、言論の自由や民主主義といった万国共通の価値(universal values)を求める国民の願望(aspirations)が原動力。求めているのは基本的

人権であり、この動きは歴史の必然とも言うべき不可逆的な流れ(もはや元には戻せない)。また、無差別テロの手段に訴えるイスラム過激主義の主張を否定する動きでもある。

民主化の過程で短期的には混乱が起きることが十分あり得るが、より透明で民意を反映する(responsive)政権、ひいてはより強固で安定した米国のパートナーの誕生を支援することが長期的視点に立って米国の国益に叶う。

新しい中東政策の柱は以下の4つ:

(1) 平和的民主化運動の支援(support for peaceful democratic change | helping to get them right)

(2) 経済改革支援(strong support for economic modernization):生活水準の向上など、民主化による経済的メリットが具体的に実感できることが鍵。具体的には、チュニジア、エジプトへの経済援助。民間ファンド(Enterprise Fund)設立。貿易自由化の促進。

(3) 包括的なアラブ＝イスラエル和平交渉の推進(renewed pursuit of comprehensive Arab-Israeli peace):現状維持はもはや通用しない。2国家の併存を交渉で実現すべき。当事者による解決が理想的だが、現実には米国が引き続き主導権を取ることが不可欠。

(4) 対テロ、イランの核開発阻止、地域の軍拡競争阻止、イラクの民主化プロセス支援のため湾岸諸国との関係を強化し、引き続き地域安全保障に関与(huge and enduring state in regional security)

### 3. オバマ演説(5月17日)の概要

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/05/19/remarks-president-middle-east-and-north-africa>

基本はビル・バーズ証言を一般向けに膨らませたものといえる。お得意の修辞を散りばめ、2年前の「カイロ演説」以来となる包括的な中東戦略演説。「アラブの春」を受け、米国の中東外交に新しいページを開くものと謳っている。

具体的政策として示されたのは、経済援助と中東和平交渉に関するもの。「変革のモデル・ケース」であるチュニジアとエジプトに対して経済援助を実施し、うちエジプトに対しては10億ドルの債務帳消しおよび10億ドルの融資保証で計20億ドル規模の援助。また世銀やIMF、アフリカ開発銀行等にも支援を要請。「アメ」を示して、他の国々に変革を促すメッセージになることを期待。

中東和平交渉再開については、引き続きイスラエル支援を確認するも、イスラエル、パレスチナ双方からの譲歩を求め、イスラエルがヨルダン川西岸と東エルサレムを占領した1967年の第三次中東戦争前の国境線を交渉のスタートラインとすべきという原則を示した。

その他、具体的に国名を挙げて政府の民主化運動弾圧を非難したのは、リビア、シリア、イラン、イエメン、バーレーン。とくに、シリアのアサド大統領に対しては、改革か退陣かを選択すべきと迫った。イランに対しても、核開発、テロ支援などをかなり厳しい言葉で非難。

#### 4. オバマ演説に対する各方面からの反応

ロイターなどが拾った中東の一般の反応としては、「民主化支援の姿勢は歓迎するが、評価は具体的行動を見てから」「Too little, too late」「具体的政策に欠けている」「自国民を武力弾圧しているとしてリビアを空爆する一方、バーレーンは大目に見るなどダブル・スタンダード」等、少なくとも2年前のカイロ演説の時のようなアラブ世界からの熱狂的支持は見られない。反撥というよりは無関心といった感じが強い。

イスラエル(ネタニヤフ首相):67年国境線では自国を防衛できないとして拒絶。ネタニヤフ首相は本日20日から訪米。

パレスチナ(アッバース大統領):和平交渉再開へ向けたオバマ大統領の努力を評価。

EUおよびドイツ(メルケル首相):67年国境線を基礎とする和平交渉再開を支持。

井上 貴子(問合せ: [tinoue@komatsuresearch.com](mailto:tinoue@komatsuresearch.com))